

協議会だより 第33号 (2011年10月1日)

発行 越谷流通団地運営協議会
事務局 越谷市流通団地1丁目1番20号

発行責任者 山崎由三郎
協同組合 越谷卸センター

編集責任者 甲斐秀治
TEL 048-989-4111

「節電ダイヤ」から「通常運転」へ半年振り返る

3月11日に発生した東日本大震災により、東京電力では福島第一及び第二原子力発電所をはじめ火力発電所、水力発電所、変電所、送電設備などが大きな被害を受けることになり、これによる電力不足に対処するため3月14日からいわゆる「計画停電」が実施されることになった。

当越谷流通団地も「計画停電」区域内に組み込まれ、実際に当日は停電になるのか、停電になった場合はどのくらいの時間になるのか、事前には知らされており、仕事の段取りがつかず、従業員の人も午前中休みにするのか、その日は午後だけの出勤でよいのか分からず、顧客からの注文にどう対応するのか、各社とも対応にはたいへん苦労していたようである。しかし、一部火力発電所の復旧など供給サイドの確保も進み、また、企業も家庭も節電に協力した結果、電力の需給バランスが緩和されてきたため、3月28日以降は事実上、計画停電は実施されず、4月8日には6月3日までの間の「計画停電」は原則として実施しないとの発表になった。

しかしながら、夏場のピーク時に対応するためにも政府は、電気事業法27条に基づく契約電力500kw以上の大口需要家に対する措置として「電力使用制限令」を7月1日に発動した。これは、東京電力、東北電力

管内の大口需要家に対して昨年夏の使用最大電力の15%削減を義務付け、悪質な違反者に対しては100万円以下の罰金が科されることになった。500kw未満の小口需要家と一般家庭に対しては自主的な節電要請に止まった。電力使用制限令の出した2ヶ月余りの間に需要が供給を上回るような危機的な事態が生ずることなく、計画停電などの実施は行われなかった。企業は自家発電の導入や木金から土日による操業シフトの変更を行うなどかなり無理な節電による対応を強いられることになった。この結果、東京電力管内ではピーク時の瞬間最大使用電力が昨年夏よりも18%減少し、節電目標の15%を達成したという。当初9月22日まで予定であった電力使用制限令の終了日を9日に、被災地域は2日に前倒しすることになった。

これを受けて、鉄道各社は節電のため平日昼間の運転本数を減らしていた「節電ダイヤ」を9月12日から通常運転に戻すと発表した。しかし、原発の定期検査やストレステストによる停止、再開についての地元の同意が得られるかなど今後の需給見通しは不透明であり、電力不足に対する不安が消えない状況のなか、鉄道各社とも車内や駅構内の照明の減・消灯、自動販売機の一部使用停止等の節電対策は続けるという。

ちょっと一言 オール電化について思うこと一便利さだけでよいのでしょうか？

先日、ホテルに宿泊して驚いた。部屋の中はすべて電化されている。トイレのドアを開けると、便器が開いて待っており、さあーどーぞ、用を済まし立ち上がってトイレを出ると自動的に水を流してふたが閉まる。はじめから終わりまで自動である。そこまで必要なのかと考え込んだ。

神戸の地震のときに、友人が高層マンションに住んでいたときの話をしていたのを思い出した。地震と同時に停電になり、停電と同時にエレベータは動かなくなり、電話もテレビも調理器具もトイレもマンションの設備は全て電気がなければ動かない。給水車が来てても高層階から歩いて降りてタンクに水を入れて貰い、抱えて運ぶのはたいへんなことである。停電中は住めるような状態ではなかったという。

現在の電気製品は、様々な機能が付加され、ボタン一つで何でもできるようになっており、部屋の中心

は電気製品で溢れていると言っても過言ではない。電力会社は、ピーク時に合わせた電力設備を備えており、原発事故以前は特に夜間の余剰電力をどのように消費させ、収益に結びつけるのが課題であった。給湯器による夜間電力に始まり、IH調理器具の普及などオール電化住宅の普及推進に力を入れることになったといえよう。電力会社は、電気製品製造会社、住宅建設会社など関連業界と組んでオール電化住宅の販売を進めたのである。オール電化住宅は、東京電力管内だけでも昨年末で85万5千戸に達し、電力消費量は原発2基分以上に相当するという。それが一転節電を強いられると同時に電気料金の値上げまで見込まれるとは、便利さだけの生活の見直しが必要であるようだ。

(埼玉県倉庫団地協同組合専務理事 甲斐秀治)

ご存知ですか 流通団地内の運動公園は水のない調整池ってほんとうですか？

当流通団地の東側に隣接のレイクタウンは、中川・綾瀬川流域の低地部における総合治水対策の一環として調整池の整備と土地区画整理事業が進められた。当流通団地の約半分の広さの調整池を囲むように住宅、商業・業務施設が配置された街づくりが進んでいます。隣接地である当団地も葛西用水と八条用水に挟まれた低地部と位置づけられる地域ということでしょう。このため、当団地造成時に中心部に造られた運動公園は、実は調整池の機能を有しているということをご存知の方は少ないでしょう。サッカー・野球場の部分は、道路よりもかなり低い所に位置していることに気がつきませんか。周りが運動場よりも高くなっているのは見物しやすいためではなく、大雨で道路が水で溢れた時に調整池としての機能が果たせるように工夫されているのです。

先日の紀伊半島における長期に亘る大雨が続いたことを考えると当団地も他人事とは思えません。備えあれば憂いなし、事前に対策を考えておこなうことでなりません。災害は突然に襲ってきます。

大震災時に越谷でも多数の帰宅困難者

3・11東日本大震災のとき越谷市でも震度5弱を記録し、ブロック塀の倒壊や瓦の落下などの被害も100件以上あったという。鉄道も運行休止になり、レイクタウン駅や新越谷や南越谷などの各駅に人が溢れ、市では越谷コミュニティセンター、中央市民会館等に翌朝の鉄道の運行再開まで受け入れを行った。勤め先の事務所などで夜を明かした人もいたものと思われる。

非常持出品や非常用備蓄品を準備しましょう

地震以外でも地球温暖化により台風や集中豪雨で鉄道の運行休止が長時間になり、帰宅困難を余儀なくされたり、避難所への避難が長期化する事態も懸念される。こうした状況を踏まえて、事業所や家庭において、非常持出品（携帯ラジオ、懐中電灯、乾電池、重要書類など）や非常用備蓄品（カンパン、ドライフーズ、インスタント食品、飲料水、トイレトペーパーなど）を事前に準備しておく必要があるでしょう。早速点検して、災害に備えましょう。

団地の動き 越谷流通団地の従業員数が減少しています

越谷流通団地運営協議会では、会員名簿発行時に当団地で働く人達の状況を調査しております。

その調査によりますと、平成21年4月1日現在では7,954人の人達が流通団地で働いていることになりました。2年後の平成23年4月1日現在では7,730人と224人、2.8%減少しています。

景気回復の兆し見られ始めたところにリーマンショックの影響が大きく、この3年間は再び景気低迷とデフレ状況から脱することができないうちに、この大震災と津波、更に福島原発事故に遭遇することになり、当団地も厳しい状況が続くことになったため、会員企業も合理化やリストラにより対応せざるを得なかったのではなかろうか。会員企業の従業員数は、4ブロックの運送関係が490人と大きく減少しているにもかかわらず全体としては増加しているのに対して、大幅に減少しているのは関連会社とみられる同居企業の従業員数であり、その傾向が窺える。

越谷流通団地運営協議会の従業員数推移

(単位：人)

調査時点	団体・企業数	男子	女子	パート	同居企業	総計
平成19年4月1日	129	3,395	616	2,551	1,247	7,809
平成22年4月1日	124	3,096	357	2,893	1,408	7,954
平成23年4月1日	123	2,962	573	3,254	941	7,730

当団地も建設後25年以上経過した企業も多く、卸売、倉庫、運輸関連といった業態から総合物流企業化への動きも見られ、団地内で物流の形成的中間加工を行うなど多様な雇用形態が採用されている。当流通団地は、中小企業中心の団地として形成され、発展してきた。しかし、近年は、物流のアウトソーシングや業界再編の波から当団地も例外ではなく、撤退企業の跡地は大手企業に集約されるなど、企業数は徐々に減少の傾向がみられている。今後どのような方向に向かうのか、どう在るべきか、その在り方が問われ始めているとも言えそうである。

編集後記 東日本大地震から6ヶ月以上が経過しました。未だに数千人の行方不明者は見つかっておりません。仮設住宅も十分とは言えず、復興事業もなかなか進んでいません。こうした状態のため被災地の雇用確保もままならないようです。これに福島原発事故と政治の混迷が影を落とし、一層先行きを不透明にしています。当団地も大震災直後は、計画停電、軽油、ガソリンの不足、被災地への輸送網の混乱など様々な影響がありましたが、かなり落ち着きを取り戻し、大震災前の状態に戻ったといえるでしょう。会員の皆様方にホットな情報をお届けするため、投稿をよろしくお願いします。

印刷：JTB印刷機